

1. 活動目的

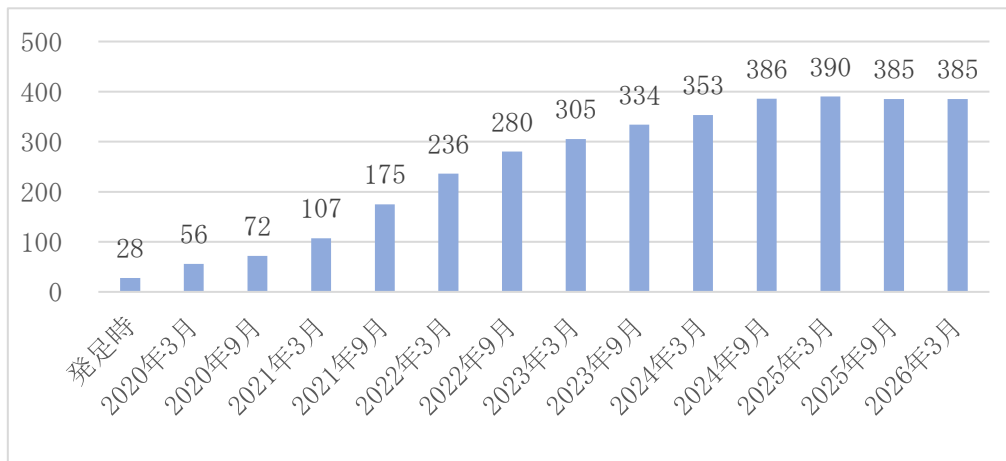
サイエネヒャクセンゲン アールイーアクション

再エネ100宣言 RE Actionは、企業、自治体、教育機関、医療機関等の電力需要家が使用電力を100%再エネ化するという意思を表明し、行動に移すことによって、市場や政策を動かしていく活動である。活動を通じて再エネ価格の低廉化と更なる需要の増加という好循環を創出し、将来的には希望する全ての団体が経済合理性をもって再エネを調達できる社会環境の構築を目指している。

2. 参加団体数、アンバサダー（本活動の応援者）団体数の推移

2025年度は新たに31団体が参加、36団体が脱退し、2026年3月末時点の参加団体数は385団体となった。再エネ100宣言 RE Actionへの参加は、国や地方公共団体の補助対象事業や公共調達委託事業者の選定の際に加点されたり、エコ・ファースト制度の気候変動対策に係る認定要件の選択肢に挙げられていたりするため、このような制度が新規参加に結び付くことがある。一方で、経営方針の見直しや費用負担を理由に脱退する団体が以前より増えており、2024年9月以降の参加団体数は横ばいとなっている。

なお、アンバサダーの新規就任および退任はなく、2026年3月末時点のアンバサダー数は19団体である。



参加団体数の推移

アンバサダー：外務省、環境省、防衛省、大阪府、神奈川県、熊本県、群馬県、徳島県、鳥取県、長野県、兵庫県、大阪市、岡山市、川崎市、京都市、さいたま市、浜松市、新潟市、横浜市

3. 参加団体増加に向けた環境省、地方公共団体およびRE100企業との連携

7月から12月にかけて、理事と事務局が、環境省地域脱炭素推進審議官グループ、環境省地球温暖化対策課、資源エネルギー庁新エネルギー課、中小企業庁企画課、東京都環境局計画課を訪問し、再エネ100宣言 RE

Action参加団体の取り組みを紹介した。また、自家消費型太陽光発電の経済的優位性や地域共生型の再エネ導入の重要性について認識を共有し、これらを促進するための施策について意見を交わした。

4月から8月には、事務局が、アンバサダーである神奈川県、群馬県、鳥取県、長野県、京都市、横浜市、京都市と対面またはオンラインで面会し、地域内の事業者における再エネ導入や脱炭素経営の普及策について情報交換を行った。

RE100企業との連携において、近年、大企業を中心にサプライチェーン全体の脱炭素化が求められ、取引先に対して脱炭素の目標設定を働きかける大企業が増えていることから、既に取引先の中小企業に脱炭素経営支援を行っているRE100企業の担当者研修会で事務局が講演し、再エネ100宣言 RE Actionの有用性を説明した。

4. 参加団体の取り組みに関する情報発信

参加団体による2024年度の消費電力量と再エネ率の報告およびアンケート結果に基づき、年次報告書 (<https://saiene.jp/annualreport>) を作成した。昨年度に引き続き、参加団体へ再エネ導入の取り組みに関する資料作成を呼び掛け、72団体から提供された資料をウェブサイト (<https://saiene.jp/casestudy>) に公開するとともにメディア関係者にも案内した。その結果、「隔月刊 地球温暖化」の連載「選択—100%再エネ」をはじめ、東京新聞や日本経済新聞など複数のメディアで取り上げられ、「[中小企業白書 小規模企業白書 2025年版](#)」や、「[第15回GX実行会議の資料](#)」（「GXをめぐる情勢と今後の取組について」 p. 22）にも参加団体の取り組みが掲載された。

8月に韓国・釜山で開催されたAPAC RE-Sourcing Forum 2025に協議会が招待され、理事が登壇して再エネ100宣言 RE Actionの活動について紹介した。中堅・中小企業の取り組みに対する韓国の関心は高く、現地メディアに[記事](#)が掲載された。

2025年度は、新たな試みとして雑誌に記事広告を出稿し、参加団体の鼎談を通じて中小企業が脱炭素経営に取り組むメリットや再エネ100宣言 RE Actionに参加することの意義を発信した（当該記事広告は出版社の許可を得て[ウェブサイト](#)に転載）。

2025年度のメディア掲載についてはウェブサイト (<https://saiene.jp/latest/19151/>) を参照のこと。

5. イベント開催（主催、共催）

参加団体を対象に、新任担当者向けウェビナー（5月）、事例発表と年次報告フォーマット説明会（7月）およびウェビナー「追加性のある再エネとは—基本的な考え方と実践方法」（11月）を開催したほか、参加団体・アンバサダーの行政機関向け意見交換会（10月）をオンラインで開催した。オンライン個別相談会（2月）の実施にあたっては、周知方法を紙媒体に変更したが、申し込みがなかった。

また、再エネ100宣言 RE Actionの知名度向上と認知拡大を図り、再エネ導入や脱炭素経営に関心を持つ企業・団体の新規参加を促すために、3月に東京ビッグサイトで開催された脱炭素経営EXPOに出展した。展示ブースでは資料の配布やインタビュー動画の上映を行い、来訪者に活動内容や再エネ導入のメリットを説明した。会期中は19の参加団体がブースに立ち寄り、交流の場となった。

ほかに、一般社団法人 太陽光発電協会が主催するソーラーウィーク2025や連携セミナーに協力した。

2025年度に再エネ100宣言 RE Actionが主催、登壇、協力したイベントの詳細はウェブサイト<https://saiene.jp/latest/19145/>を参照のこと。

6. 参加団体間のマッチングやネットワーキング、情報提供

一般社団法人 日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP) が12月に開催した「脱炭素ソリューションピッチ2025」では、JCLP会員企業が有する実践的なソリューションが共有され、需要家企業との新たな協働の機会となることから、参加団体に現地参加を呼びかけた。

事務局から参加団体への告知や情報提供は、月1~2回程度、不定期に配信するメールニュースにて行っているが、伝達手段としての有効性を確認するために紙媒体を試験的に発行し、内容および希望の伝達手段に関するアンケートを実施した。

7. 再エネ普及のための政策エンゲージメントの実施

上述の省庁訪問に加え、4名の国会議員を訪問し、意見交換を行った。5月には、立憲民主党（当時）の国会議員188名に年次報告書を配布した。

2024年度から行ってきた中堅・中小企業へのヒアリング調査に基づく再エネ導入の課題と要望、政策決定者との意見交換、今後の取り組みの方向性などをまとめた報告書を6月に公表した。

メディアでは取り上げられにくい中堅・中小企業の再エネ需要家の声を可視化し、政策決定者へ届けることを目的に、参加団体の再エネ導入のきっかけや経営に対する考え方、課題、成果などをインタビュー動画にまとめ、6本の動画を公開した。各動画の視聴回数は100~200回前後となっている。

8. その他

4月に再エネ100宣言 RE Actionのウェブサイトを更新し、参加団体の個別ページを新設したほか、外部からの照会が多い再エネ導入事例をブラウザで表示し、キーワード検索を可能にした。さらに、過去に開催したウェビナーの動画や資料を参加団体に共有するために、参加団体限定ページを開設し、イベントやメールニュースのアーカイブとして利用できるようにした。

昨年度に引き続き、芙蓉総合リース株式会社および芙蓉オートリース株式会社が実施する「芙蓉ゼロカーボンシティ・サポートプログラム」の寄付先団体の一つに再エネ100宣言 RE Action協議会が選定された。